

市長の施政方針に対する代表質問

3月定例会では、市長が平成28年度施政方針に基づき各種事業を説明し、それに対し各会派の代表が質問を行いました。

※質問時間は、10分+会派人数×5分です。

鴻巣市の人口ビジョンは合併特例債の活用と財政状況は鴻創会(65分)

問 市政運営の主役である市民が減少していく中、鴻巣市の人口ビジョンは。また、新たなまちづくりはどのように考えるのか。

答 本市の人口は平成22年6月1日の12万1087人をピークに緩やかに減少しており、27年度は11万8122人となっています。平成52年の将来人口を10万人と定めており、そのためには合計特殊出生率を1.6とする必要があります。人口減少の傾向は、現在の人口構成から避けられず、減少を前提とした市政運営が求められ、少子高齢化、人口減少社会への取組が必要となります。

問 今年度中を策定期間とした、「鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で工夫されている事業とは。
答 基本目標を4項目として、市民

の皆さんが本市に愛着と誇りを持ち、次世代に夢と希望をつなぐ鴻巣を創造していけるような事業に取り組みます。

問 新たなまちづくりの方向性を人やまちの健康にシフトしていくとして行った「健康づくり都市宣言」に基づく、健康なまちづくりとは。

答 都市宣言の趣旨を踏まえ様々な事業に取り組み、更なる健康体力づくりを推進します。

問 長年取り組んできた総合病院誘致について今後の取組は。

答 本市における政策課題である第2次救急や、小児医療、分娩可能な産婦人科を含めた総合病院誘致に取り組みます。

問 合併特例債の活用状況は。

答 平成26年度末で鴻巣地域109億2080万円、吹上地域63億6080万円、川里地域32億3140万円、市全域で63億10万円で、発行総額約268億円となり、27年度は約19

億円、28年度は約7億円を予定しており、合併特例債発行可能額327億6000万円に対し、残り32億円となる見込みです。

問 財政調整基金についてどのようなとらえているのか。

答 基金の残高は一般的に標準財政規模の5%から10%の範囲がよいといわれており、本市の適正規模としては、約11億円から23億円程度となります。平成27年度末で約26億円の残高を見込んでいます。

問 本予算での借入れを踏まえた上で、今後の公債費の返済計画は。

答 地方債の借入れについては対象事業の耐用年数等を考慮し、短いものでは3年から、長いものでは、据え置き期間3年を設け15年の返済条件で借入れを行っています。平成28年度当初予算の借入れ予定額ベースで試算すると28年度の返済見込み額は、約44億4000万円、29年度は約47億5000万円と想定されます。その後もしばらくは増加していきます。

償還のピークは30年度から34年度で、年間50億円を超えると見込まれます。

問 個別事業として、子育て関連事業を積極的に展開していくようだが、そのニーズに対して漏れの無い対応となるのか。

答 平成24年8月、国により「子ども子育て支援法」をはじめとする子育て関連3法が制定され、事業計画の策定が義務付けられました。子どもの健やかな成長を願う切れ目のない子育てができるよう、子育て環境の向上を図る「次代の夢咲く、子育てナンバーワンのまちこうのす」の実現を目指します。

問 企業誘致による、商業の振興を図るとあるがどのように考えているのか、また上尾道路の終点となる箕田交差点付近は早期に見直しをする必要があると思うが市の見解は。

答 第6次鴻巣市総合振興計画の中で土地利用構想の策定を進めます。国や県の施策も確認しながら必要な準備を行います。

吹上北側社会体育施設建設は新ごみ処理施設の処理方式はコスモスクラブ(30分)

問 2000年代に入って全国で猛威をふるうゲリラ豪雨はすさまじいものがある。昨年発生した茨城県常総市の洪水災害は、鬼怒川と小貝川に挟まれた地域であることは、荒川と利根川に挟まれた本市との宿命的な共通点であると言える。本市の洪水ハザードマップによれば、吹上地域は市内でも最も地盤の低い地域とされている。そこで昨年建設的な答弁をいた

き、また吹上北側社会体育施設については避難所も兼ねた施設が望ましいと考えますが、第6次鴻巣市総合振興計画を踏まえ市長の見解を伺う。

答 荒川の堤防が決壊し氾濫した場合に想定される吹上地域の浸水深については、浅いところで、1m最も深いところで5mと想定されており、南側に比べ施設の少ない吹上北側地域において、避難所としての活用も含めた施設の設置が必要です。その考えは昨年の答弁から変わっていません。

問 新ごみ処理施設の処理方式について、本市と議員の認識を共有するためにあえて見解を問うものである。現在行っているストローカ方式では、焼却灰の処理にトン当たり3万円かかっている。今後想定される焼却灰の量は、年1万トン約3億円かかる。稼働を30年とした場合90億円ということになる。それでも初期投資の安い方式を選ぶのか、それとも焼却灰を出さない先端技術を選ぶのか、管理者となる市長の見解を問う。

答 本市としては、資源組合が策定した一般廃棄物処理基本計画の中の持続可能な循環型社会形成等5つの基本方針に基づき、組合と連携して平成28年度中に検討していきます。

鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略は 公明党(30分)

問 地域医療体制について、介護・看護、訪問診療など新たな地域医療体制をどう構築するのか、市民の健康意識啓発、適正医療受診はどうか。また総合病院誘致の為に基金の設置等具体的な動きは考えているのか伺う。

答 高齢者の皆様が住み慣れた地域で安心して生活を続けていけるよう定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの充実により、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進します。また健康意識、適正医療受診を進めるために「かかりつけ医・歯科医・薬剤師」の重要性の普及啓発をおこない「地域医療体制の整備の取組」として、より身近な場所で適正な診療が受けられるよう、かかりつけ医がいる市民の増加を目指しています。総合病院誘致は引き続き重要な施策であり、基金の設置等具体的な財政支援の方策等今後の検討課題になります。

問 未来を担う若者の人材育成について、春日部市の市立中学で生徒に「赤旗」を配布し訓告処分された教師がいたが、18歳選挙権が与えられる今年、主権者教育はどのように考えているのか伺う。

ているのか伺う。

答 今後有権者として社会を担っていく児童生徒への主権者教育はより重要と考えています。文科省は総務省と連携して指導資料を作成し、「教員が個人的な主義主張は避け、中立かつ公正な立場で生徒を指導すること」と留意点が記載され、全ての教員が特に配慮する事項と考えています。

合併後11年目以降の財政運営は 日本共産党(20分)

問 合併11年目になる。地方交付税の一本算定が始まる。この算定により、義務経費分は減っていくと考えられる。いったいどの位の額が減っていくのか。予測される交付税と財政計画は。

答 合併により、本市では、10年間で交付税が約135億円加算されました。平成27年度に加算分は約12億円です。28年度以降この加算分が順次減額され、33年度以降は一本算定になります。

問 施政方針では、平成33年度以降、合併算定替えがなくなるために、将来の財政負担に備える為、財政調整基金(ため込み)を行っていくとしている。具体的数字は。

答 財政調整基金は、27年度末は約26億円で、標準財政規模の10%を上回る予定です。適正な規模は、5%

から10%です。30年度以降の公債費を考え、可能な限り基金の確保に努めていきます。

鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略「子育て支援策」かいいんたい(20分)

問 「子育てや教育にお金がかかりすぎる」という子育て世代の為に、思い切った子育て支援策が必要ではないか。

答 大胆な「鴻巣版まち・ひと・しごと創生総合戦略」でなければ、人口減少や他市との自治体間競争に打ち勝つことができないという意味と理解します。しかしながら、厳しい財政事情を考慮すると、思い切った手が打てないのが現状であり、事業と予算の「選択と集中」が必要です。地道な方策かもしれませんが、特に保育所や放課後児童クラブにおいて、待機児童を出さないことに全力で取り組めます。これまで実施してきたたくさんの子育て支援事業をこれまでに以上に積極的かつスピード感を持って展開し、「鴻巣市で出産・子育てをしたいと思えるまち」を目指します。そして、市民の皆さんが、本市に愛着と誇りを持ち、次世代に夢と希望をつなぎ、「住み続けたいまち、住んでみたいまち、ここのす」を創造します。